地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28202	兵庫県	尼崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務を民間委託した場合、学校長・教頭は委託業者の業務責任者にしか指揮・命令することが出来ず、学校のニーズに臨機応変に対応することが難しくなるという課題があるが、民間委託については、今後検討を行っていく予定である。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計	○	5年に1度実施される国勢調査など大規模な統計調査については、一部事務を委託してきた。引き続き委託の方向性について検討していく。	88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	7	100.0%	1	指定管理者であるスポーツ振興事業団は市の外郭団体であり、市からの派遣職員として1名常駐している。	70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	9	64.3%	0		66.1%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	69	69	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	13	13	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	指定管理者の受託事業者が限られており、指定管理を委託するにあたって経費面を含む事業者の意向が強く反映される傾向にある。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	2	文化財を市民共有の地域資産として展示公開等によって活用するための専門的知識を有し地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財保護行政の対応のためにも常置する必要がある。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	6	公民館の機能強化が必要であり、現行の運営を確実なものとするため。	31.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	1	（医療安全支援センター） 業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、保健所保健企画課内に設置している。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	49	公立小学校敷地内に設置され、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。加えて正規職員ではなく専門性のある非常勤嘱託職員、臨時的任用職員により運営しており、コスト減はあまり見込めない。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	20.9%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率(類似団体)	62.8%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	○

『電子自治体の取組みを加速するための10の指針』指針2にもあるように、まずは既存システムのオープン化を徹底することとしているため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.7%	2.6%